

第 2 章

教育研究組織

第2章 教育研究組織

2019年5月1日現在における教育研究組織の概要は以下の通りである。

| | | |
|-------------|----------------|--------------|
| ○学部 | ○大学院 | ○研究所等 |
| 法学部 *1 | 法学研究科 | 日本比較法研究所 |
| 経済学部 | 経済学研究科 | 経理研究所 |
| 商学部 | 商学研究科 | 経済研究所 |
| 理工学部 | 理工学研究科 | 社会科学研究所 |
| 文学部 | 文学研究科 | 人文科学研究所 |
| 総合政策学部 | 総合政策研究科 | 保健体育研究所 |
| 国際経営学部 | | 企業研究所 |
| 国際情報学部 | ○専門職大学院 | 理工学研究科 |
| | 法務研究科 | 政策文化総合研究所 |
| ○その他 | 戦略経営研究科 *3 | 研究開発機構 |
| 全学連携教育機構 *2 | | |

*1 法学部については通信教育課程も設置。

*2 全学連携推進機構はFLP (Faculty-Linkage Program) をはじめとする全学共通教育プログラムを運営する。

*3 戦略経営研究科については、戦略経営専攻（専門職学位課程）とビジネス科学専攻（博士後期課程）を設置。

本学においては、学校法人全体としての中長期事業構想、さらには中長期事業構想に基づく具体的な施策である中長期事業計画の策定過程において、本学の存在感を高め、学問領域を広げ、既存の学部に対してシナジー効果を与えられる新学部の設置について検討を行うこととなった。その結果、2015年10月策定の中央大学中長期事業計画「Chuo Vision 2025」においては、「学部増設による総合大学としての魅力向上」を重要施策の一つに掲げ、グローバル教育やICT分野に係る教育等を柱とする複数の学部の設置、地域社会が抱える課題を解決できる人材の育成を目的とする学部の設置を目指すこととした。

その後、1993年以來の新学部設置であり丁寧な議論とそれに基づく合意形成が求められたこと、また、キャンパス整備をはじめとする施設・設備の大幅な整備が必要であること等の要因から、検討には時間を要し、計画内容の変更も発生したが、グローバル教育を重視する学部としては国際経営学部を、ICT分野に係る教育を重視する学部としては国際情報学部をそれぞれ2019年度に開設するに至っている。一方、地域社会が抱える課題の解決にあたる人材の育成を目指す学部については、健康スポーツ科学系の学部新設を構想していたが、多摩キャンパスの整備や法学部の都心移転に伴う計画等の進捗を踏まえ、設置計画の見直しを行うこととしている。

その他、さらなる教育研究組織の新設計画としては、AI・IoT・ビッグデータ・5G等にけん引されるsociety 5.0の到来に向けた社会貢献と人材育成を目的とした「AI・データサイエンスセンター」について、2020年4月に設立する準備を進めている。AI・データサイエンスセンターにおいては、本格的なsociety 5.0に必須となる全学向けリテラシー教育の展開、産学共同の研究、知の社会的還元、他大学・研究機関との連携などにより先端技術対応・文理融合・学部横断型の教育研究を推進していく予定である。

また、2019年度には中長期事業計画の中間見直しを実施しており、Chuo Vision 2025 第2期（2020～2025）においても、社会の要請と環境変化に応えるため、教育組織について見直し・充実を引き続き推進していく予定である。

